

高校に在籍する聴覚障害児の保護者の教育支援に関するニーズ調査

— 保護者に対する質問紙調査を通して —

岩田吉生 (愛知教育大学障害児教育講座)

Educational Support Needs on Parents of Children with Hearing Impairment in the Regular High Schools

— Question Paper Investigation of Parents of Children with Hearing Impairment —

Yoshinari IWATA (Department of Special Education, Aichi University of Education)

要約 通常の学校で学ぶ聴覚障害児の教育について検討すべき課題が山積しているが、通常の学校で学ぶ聴覚障害児の保護者のニーズについて詳しく調査された研究はあまりみられない。本研究では、高校に通う聴覚障害生徒の保護者の教育支援に対するニーズについて調査した上で、聴覚障害生徒が高校で学ぶ上での支援の在り方について検討を行った。調査の結果としては、高校で学ぶ聴覚障害生徒の教育支援に関して、保護者は学級での授業の支援を求める割合が高く、聴覚障害生徒の学習面の配慮を要望する傾向にあることが推察された。また、他の聴こえる生徒の配慮を要望する割合も高いことから、教育支援の対象を教職員だけでなく、友人の支援にも期待していることが伺われた。

Keywords: 聴覚障害児 インクルージョン 保護者の教育的ニーズ

1. 問題と目的

1-1. はじめに

現在、高等学校に在籍している聴覚障害生徒の人数についてははっきりとした統計はないが、高等学校に進学する生徒は多い。高等学校では、小中学校のような特別な支援体制や難聴学級があるケースは少なく、ごく一部の地域で授業における情報保障の試みがされているに留まり、大部分の聴覚障害生徒は自分の努力で学習を進めている。学習内容が抽象化し、理解がより困難になるだけでなく、進路という問題にも直面するため、高等学校に在籍する聴覚障害生徒にとって情報獲得手段の役割は重要であるが、教科書や板書に留まり十分な支援を受けられていないのが現状である。の高等学校に在籍していると考えられる。

1-2. 学校生活における聴覚障害生徒の課題

聴覚障害生徒がインテグレーション環境で学ぶことは、聴者が大多数の社会に適応する学習として極めて重要な意味を含んでいると同時に、聴こえる生徒にとっても聴覚障害生徒に関する理解を深める重要な機会になり、双方にとって貴重な体験学習の機会になる。しかし、実際には学校内の音声のコミュニケーション環境に適応できない事例が多いのが事実であり、難聴児の教育支援最大の問題は、コミュニケーションと情報保障である。

しかし、都築 (1996) が述べているように、高等学校で学んでいる聴覚障害生徒には行政面から特別な支

援が保障されていないために、本人の自助努力、家族や級友の援助、理解ある教師の特別な配慮等によって学校生活を送っている場合が多い。周囲の理解が得られる場合には有意義なものになっているが、協力が得られない場合には本人に相当な負担を強いているのが現実である。

1-3. 聴覚障害生徒の心理

聴覚障害生徒が通常の高등학교に在籍する上で課題となることは、授業面や生活面だけでなく、聴覚障害生徒の心理面に対する配慮である。高等学校においては、同じ困難を抱える者同士で悩みを話し合うこともできず、自分の気持ちを先生や友人に理解してもらうことが困難のために、孤独感や疎外感を抱え、不安定な心理状態の中で生活している生徒が多く存在する。

友達同士の話し合いの内容が理解できないことや、授業での先生の指示を適切に理解できないことが多く、不安な気持ちで生活をしている状況がある。また、情報の支援をしてもらう先生や周囲の友人などに対して、「迷惑をかけているのではないか」「嫌々やってくれているのではないか」と考え、いつも気を遣いながら生活している聴覚障害生徒が多く、時には深い孤独感に陥ることもある。

聴覚障害生徒が、ありのままの姿で学校生活を楽しく過ごすことができるように、周囲の先生や友人たちが少しでも聴覚障害生徒の心理を理解し、受け止める環境作りが必要である。また、岩田 (2006) は、多くの聴覚障害生徒は自己の障害を認識しにくい環境で生

活しており、この障害認識の困難さは事故のあいまいさや、アイデンティティ形成の困難さを招きやすく、青年期に深い悩みを持つ傾向にあると述べている。この問題の背景には、聴覚障害生徒を理解しようとする場合に誤解を招くことが多々あること、聴覚障害児者・難聴児者に対する教育・福祉・心理支援の社会的な整備が遅れていること、そして、聴覚障害生徒が聴覚障害のある成人と関わる場が少なく、自分の置かれた状況を客観的に理解することができないことや、自己の悩みを他者と共有できないことが挙げられ、障害認識についての支援を通して、聴覚障害生徒の心理面における配慮を行っていく必要があることが考えられる。

1-4. 本研究の目的

通常の学校で学ぶ聴覚障害児の教育について検討すべき課題が山積しているが、通常の学校で学ぶ聴覚障害児の保護者のニーズについて詳しく調査された研究はあまりみられない。

そこで、本研究では、高校に通う聴覚障害生徒の保護者の教育支援に対するニーズについて調査した上で、聴覚障害生徒が高校で学ぶ上での支援の在り方について検討することを目的とする。

2. 方 法

2-1. 調査対象

難聴児を持つ親の会、人工内耳友の会の会員で、愛知県・岐阜県・東京都・熊本県等に在住する聴覚障害のある高校生の保護者20名である。

2-2. 高校生のプロフィール

保護者の子どもの高校の学年は、1年生9名、2年生9名、3年生2名であった。難聴学級設置校に通う聴覚障害生徒は2名であった。

裸耳聴力レベル（良耳）に関しては、61~70dBが1名、71~80dBが3名、81~90dBが4名、91~100dBが4名、101~110dBが8名であった。一方、補聴器及び人工内耳装用時の聴力レベル（良耳）は31~40dB以下が4名、41~50dBが8名、50dB以上が8名であった。

高校入学前までの教育歴については、地域の幼稚園が12名、保育園が4名、聾学校幼稚部が4名である。小学校、中学校については、20名すべてが通常の小中学校に通学していた。

2-3. 調査内容及び手続き

(1) 質問内容

調査内容は、『サポート・ブック』（名古屋聴覚障害児を持つ親の会、2003）で挙げられている学校での聴覚障害児への具体的な配慮を参考に、学校の教育支援の取り組みに関する保護者のニーズを調査した。

(2) 質問紙調査の構成

調査対象者の保護者には、質問紙調査により、アンケート回答時点までの学校における教育支援に関して回答してもらった。質問紙の内容は、以下に示す通りである。

① 学校全体の配慮に関する保護者の要望

主に補聴機器の支援や、学校行事に関する情報保障、学校生活全般の配慮に関する保護者の要望について尋ねた。

② 通常の学級の教員の配慮に関する保護者の要望

教員の聴覚障害児に対する授業中の配慮や、学級における難聴理解の授業に関する保護者の要望について尋ねた。

③ 他の生徒の配慮に関する保護者の要望

他の聴こえる生徒たちの聴覚障害児への配慮に関する保護者の要望について尋ねた。

質問項目について、「常に要望する」項目に「○」、「時々要望する」項目に「△」、「要望しない」項目に「×」を記入することを依頼した。

(3) 手続き

質問紙を作成した上で、高等学校に在籍する聴覚障害児の保護者に対して郵送にて回答を依頼した。

3. 結 果 と 考 察

3-1. 学校全体の配慮に関する保護者の要望

(1) 学校全体の配慮の結果

表1に「学校生活全般の配慮」、表2に「学校内の情報保障」、表3に「その他の学校生活全般の配慮」に関する結果を示す。

質問2「補聴機器の支援」の要望は、あてはまる(○)が3名(15%)、ややあてはまる(△)が3名(15%)であった。質問3「学校生活全般の情報保障」の要望は、あてはまる(○)が6名(30%)、ややあてはまる(△)が4名(20%)であった。また、「学校行事の情報保障」については、質問4「入学式・卒業式」にあてはまる(○)の回答は8名(40%)、質問5「遠足・体育大会」、質問6「社会見学」、質問7「学校集会・学年集会」が、あてはまる(○)・ややあてはまる(△)を合わせた回答数が8~10名(40~50%)に上った。質問9「職員会議等での教職員への難聴理解の指導」では、あてはまる(○)・ややあてはまる(△)を合わせた回答が16名(80%)となった。

(2) 学校全体の配慮の結果の考察

学校全体の配慮に関する項目の中でも、学校行事に対する要望が平均的に高く、聴覚障害生徒が学校行事に積極的に参加でき、楽しい学校生活を送ってほしいという保護者の願いを読み取ることができる。質問9「職員会議等での教職員への難聴理解の指導」の保護

者の要望は高く、教職員に対する難聴理解の指導に対しては半数以上の保護者が要望をしていることが分かる。このことから、現状の配慮では満足できず、もっと教職員に聴覚障害や難聴について理解を深めてもらい、より良い配慮を願いたいという保護者の気持ちが結果として示された。以上の結果より、保護者は情報保障機器を購入・設置し支援を行うことも重要であるが、それ以上に教職員が聴覚障害生徒に対して理解を深め、聴覚障害生徒の気持ちを理解し配慮を検討していける教育環境が求めていることが推察された。

表1. 学校生活全般の支援

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問1「必要なときに、補聴関係(FM補聴器、ループ式アンテナ等)の使用の支援を行う。」	3(%)	3(%)	14(%)
質問2「チャイムの代わりに、フラッシュランプによる授業の開始時刻・終了時刻の知らせを行う。」	2(%)	0(%)	18(%)
質問3「質問学校生活全般の情報保障(休み時間・部活動・緊急時の連絡・校内放送)を行う。」	6(%)	4(%)	10(%)

表2. 学校内の情報保障

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問4「入学式・卒業式における情報支援機器(要約筆記、PCテイク)による情報保障を行う。」	8(%)	0(%)	12(%)
質問5「遠足・運動会における情報保障(要約筆記、PCテイク)を行う。」	7(%)	3(%)	10(%)
質問6「社会見学等の校外指導における情報支援機器(要約筆記、PCテイク)による情報保障を行う。」	8(%)	2(%)	10(%)
質問7「全校集会・学年集会等における情報支援機器(要約筆記、PCテイク)による情報保障を行う。」	6(%)	2(%)	12(%)

表3. その他の学校生活全体に関わる配慮

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問8「全校集会等で児童への難聴理解の指導を行う。」	3(%)	0(%)	17(%)
質問9「職員会議等で教職員への難聴理解の指導を行う。」	16(%)	0(%)	4(%)
質問10「校内の家庭への通信等を利用して、保護者に対する難聴理解の啓発を行う。」	3(%)	1(%)	16(%)
質問11「手話部などの聴覚障害児の理解を目的としたクラブ活動を設置し活動を行う。」	0(%)	2(%)	18(%)

3-2. 通常の学級の教員の配慮に関する保護者の要望

表4に「通常の学級の教員の配慮」の結果を示した。

(1) 通常の学級の教員の配慮の結果

質問12～質問24の「教員の配慮」の要望に関して、あてはまる(○)・ややあてはまる(△)を合わせた回答が70%以上を示した項目は、質問12「ゆっくり話してくれる」、質問13「前を向いて話してくれる」、質問14「板書を多くしてくれる」、質問21「授業の重要な連絡事項は、メモ・通信等を書いて渡してくれる」、質問22「家庭(保護者)への重要な連絡事項は、メモ・通信等を書いて渡してくれる」。質問23「他の生徒の発言は教師が復唱してくれる。または板書でメモしてくれる」、質問24「グループでの話し合いの際は、聴者の生徒に集団での話し方について注意を与えてくれる」であった。

質問25「学級での難聴理解の説明」の要望はあてはまる(○)が12名(60%)、「学級での難聴理解の授業」の要望はあてはまる(○)が4名(20%)であった。

また、質問26「授業での情報保障」の要望は、あてはまる(○)が7名(35%)・ややあてはまる(△)が1名(5%)であった。

(2) 通常の学級の教員の配慮の結果の考察

全体の結果から、保護者は通常の学級の教員に対して授業面での配慮を要望していることがわかった。

また、情報支援機器の活用に関して、質問20「OHP, OHC, PowerPoint等を活用した授業を行ってくれる」にあてはまる(○)・ややあてはまる(△)を合わせた回答をした保護者は8名(40%)のみであった。実際に視覚機器を使った支援を行う場合、授業を担当する教員に授業準備の負担を増やす可能性が高くなる他、学校としても機器の購入と設定等の予算がないため、対応が困難である可能性が高いだろう。

この他、質問26「授業における情報支援機器(要約筆記、パソコンテイク)による情報保障がある」に「○(あてはまる)」と回答した保護者は半数以下が4名(20%)のみであった。保護者は学校支援員のような専門的な人材か他の生徒や学級担任の教員などの身近な人材のどちらかに情報支援機器を使った情報保障を要望したいと考えているが、予算と人材の不足、情報保障支援体制の構築の困難等の問題があるため、保護者の要望が少なかったことが推察された。

表4. 通常の学級の教員の配慮に関する保護者の要望

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問12「ゆっくりと話してくれる。」	7(%)	9(%)	4(%)
質問13「前を向いて話してくれる。」	18(%)	2(%)	0(%)
質問14「板書を多くしてくれる。」	16(%)	2(%)	2(%)
質問15「ネームプレート等の文字板を活用した配慮がある。」	4(%)	0(%)	16(%)
質問16「授業の資料を多く作成してくれる。」	7(%)	0(%)	13(%)
質問17「ビデオを視聴しているときは、映像を止めてから説明する等の配慮がある。」	8(%)	2(%)	10(%)
質問18「掲示資料を説明するときは、適宜、ポーズをいれながら説明する等の配慮がある。」	6(%)	2(%)	12(%)
質問19「聴覚障害児が授業を理解しているかどうか時々確認してくれる。」	10(%)	0(%)	10(%)
質問20「OHP, OHC, PowerPoint等を活用した授業を行ってくれる。」	6(%)	2(%)	12(%)
質問21「授業の重要な連絡事項は、メモ・通信等を書いて渡してくれる。」	11(%)	3(%)	6(%)
質問22「家庭（保護者）への重要な連絡事項は、メモ・通信等を書いて渡してくれる。」	10(%)	4(%)	6(%)
質問23「他の児童の発言は教師が復唱してくれる。または、板書でメモしてくれる。」	12(%)	4(%)	4(%)
質問24「グループでの話し合いの際は、聴者の児童に集団での話し方について注意を与えてくれる。」	10(%)	4(%)	6(%)
質問25「通常の学級で難聴理解の授業がある。」	12(%)	0(%)	8(%)
質問26「授業において、要約筆記、PCテイクによる情報保障がある。」	4(%)	0(%)	16(%)

3-3. 他の生徒の配慮に関する保護者の要望

表5に「他の生徒の配慮」の結果を示した。

(1) 他の生徒の配慮の結果

「他の生徒の配慮」に関して、質問27「各種行事」、質問28「学校生活」、質問29「授業」の項目における要望は、あてはまる(○)・ややあてはまる(△)を合わせた回答は、50~60%であった。

(2) 他の生徒の配慮の結果の考察

半数以上の保護者は他の聴こえる生徒に対して、学校行事や学校生活の中での情報支援を要望しており、他の聴こえる生徒に支援してもらいながら、聴覚障害生徒に学校生活を送ってほしいという思いがあることが推察された。質問29「授業の中で情報支援をしてくれる」に関しても半数の保護者が他の生徒の配慮を求めており、授業の中での他の生徒の配慮を要望することの厳しさを感じつつも、可能な限りの支援を要望している保護者が多いことがわかった。

表5. 他の生徒の配慮に関する保護者の要望

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問27「各種学校行事等で情報支援をしてくれる。」	12(%)	0(%)	8(%)
質問28「学校生活の中で情報支援してくれる。」	9(%)	1(%)	10(%)
質問29「授業の中で情報支援をしてくれる。」	7(%)	3(%)	10(%)

4. 総合的考察

4-1. 全体の結果の考察

(1) 教育支援の在り方

全体の結果を通して、保護者は、高等学校で学んでいく上で必要な支援について、担任教員や校長、教頭に対して要望を伝えている可能性が高いが、学校においては聴覚障害や難聴に関する専門的な知識が少なく、教育支援の必要性の理解が得られない場合があり、理解のある教員がいない場合は十分な配慮が得られない現状が推察された。そのため、保護者は、教員に対する難聴理解の指導を要望する割合が高かった。保護者は教員に対して聴覚障害や難聴に対する理解を深めてほしいという気持ちが強いことが考えられた。保護者は、聴覚障害生徒を育ててきた過程で、小学校・中学校と通学させ、高校においても教員が難聴についての理解があるかどうかで、配慮の有無や内容が異なることを理解しており、難聴理解の重要性を感じていることが推察された。

菅家・四日市(2007)は「通常の学級を担当する教員の多くは、聴覚障害生徒に対する意識を持つきっかけや聴覚障害について知る機会が少ないことから、聴覚障害の理解や関心は低いと考えられる」と述べている。このことから、聴覚障害生徒の教育支援を行う際には、難聴理解について理解を深めていく必要があると言える。教員をはじめとする学校側は、保護者が教員に対して難聴についての理解を深めた上で聴覚障害生徒に接してほしいという願いがあることを理解し、聴覚障害生徒が通常の高等学校において、十分に支援を受けながら学校生活を過ごせるように配慮していかなければいけない。教員の難聴理解のために、大学や専門機関から講師を招き研修を行い、教員が具体的に理解できる機会の設定が必要である。また、聴覚障害生徒に対する教育支援マニュアルの作成を行っていくための国や行政による支援体制の構築などを進め、保護者のニーズに応えていくことが求められると考える。

(2) 通常の学級の教員の配慮

保護者は、学校全体の配慮よりも、学級の教員の配慮に対する要望する割合が高く、授業内での配慮を優

先してもらい、聴覚障害生徒の授業の理解という学習面での課題に対する意識が高いことが伺われた。教員は、保護者の要望に耳を傾け、過度な負担の掛からない範囲で、聴覚障害生徒にとって、わかりやすい授業の工夫を検討していく必要がある。

また、メモや通信を使った連絡に関しても要望する保護者が多かった。聴覚障害生徒は常に周囲の様子を伺い、自分がついていけているのかなどを不安に感じながら生活している。その中で、自分だけ情報が十分でなく、適切な行動や学習ができないことが頻繁に生じると、自信の喪失や疎外感・孤独感を感じ、不安な精神状態に陥る可能性がある。また、聴覚障害生徒はこのような悩みを周囲の人々に話せないため、情報を漏れなく伝えることは、聴覚障害生徒の心理面でのケアにおいても重要なこととなる。保護者は、聴覚障害生徒が不安にならないよう、情報提供手段を教員に対して要望していると考えられる。保護者は学級での情報に関する配慮して強く要望すると共に、教員は情報の保障が聴覚障害生徒の心理面において重要な意味があることを認識し、情報が保障されているかをこまめに確認し、情報保障をしていくことが必要であろう。

この他、学級での難聴理解についても保護者のニーズが高いことがわかった。保護者の半数以上が難聴理解の説明を学級において行ってほしいという要望を持っていた。高等学校において、学級で難聴の説明や配慮の必要性に関して説明することは、時間の工夫次第で、実施することが可能であろう。難聴理解の授業の実施に関しては、授業者・内容・実施時期等の検討が必要であるが、教員や学校側は、聴こえる他の生徒たちに難聴の理解と配慮の基本に関して理解を進める努力が必要となる。

(3) 他の生徒への難聴に関する理解・啓発

他の聴こえる生徒に対しても、保護者は配慮の要望を持っており、学校生活の中での情報保障を行ってほしいと考える者が多かった。他の聴こえる生徒にとって授業内における情報支援は負担が大きく、支援を行うことが、学校生活の他の場面よりも困難であるが、負担にならない範囲の支援を期待していることが伺われた。保護者の支援の要望が他の聴こえる生徒に向く理由として、聴覚障害生徒の最も近くにいる存在であることが挙げられるだろう。

4-2. 今後の課題

特別支援教育が特別支援学校や小学校と中学校で進む中、高等学校においては、支援体制の構築の遅れや、特別支援コーディネーターの不明確さ、教員間の情報・連絡の不足等、様々な課題が山積している。また、高等学校において、特別支援教育についての専門的な知識がある教員の不足しており、聴覚障害生徒の対応についての知識や情報の不足も課題として挙げられる。今後は、聴覚障害生徒の支援以外にも、他の障

害のある生徒の支援も含めた上で、高等学校における教育支援体制の構築を進める必要がある。

2006年に国連本会議において採択された「障害者の権利条約」において、「合理的配慮」により障害者に実質的な平等を保障することが主旨として重要視されており、日本は2007年9月に署名、2014年1月に批准した。「合理的配慮」とは、「障害者が他のものと平等にすべての人権及び基本的自由を共有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」と定義されている。障害のある生徒に対する教育を行う場合の「合理的配慮」としては、教員、支援員等の確保、施設・設備の整備、個別の支援計画や個別の指導計画に対応した柔軟な教育課程の編成や教材道の配慮が挙げられている。つまり、障害のある生徒を受け入れる際には、以上にあげた「合理的配慮」を行う必要があり、行わなければ障害のある生徒の権利や人権等が確保されない。これを踏まえ、聴覚障害生徒を受け入れる高等学校においては、教員や支援員の確保や、施設・設備の整備、教育課程の編成や教材等の配慮を行う必要があるだろう。しかし、日本ではまだ「合理的配慮」の認知度は低く、周知されていないことが現状である。今後は、「合理的配慮」について、国や地方自治体、行政が、各学校に対して「合理的配慮」の必要性を伝えると共に、必要な支援を行っていくことが、高等学校における「合理的配慮」を基にした教育支援体制の構築に必要である。

引用・参考文献

- 岩田吉生(2006) 地域の学校で学ぶ難聴児の教育と心理支援 ―自己意識と障害認識の関連―, 季刊発達106, 64-68, ミネルヴァ書房。
- 国際連合(2006) 障害者の権利に関する条約
- 菅家早織・四日市章(2007) 中学校教員における聴覚障害の意識と障害生徒への支援, 聴覚障害, 36(1), 27-33, 日本聴覚言語障害学会。
- 都築繁幸(1996) 高等学校段階における教育―通常の高校における援助, 中野善達・斎藤佐和編著「聴覚障害児の教育」第8章・第2節, 141-147, 福村出版。
- 名古屋難聴児をもつ親の会(2003) サポート・ブッケー地域の学校で学ぶ難聴児のために 2003年度版, 名古屋難聴児をもつ親の会。